様式１

　令和　　年　　月　　日

業界団体への価格転嫁対策奨励金　支給申請書兼請求書

福　井　県　知　事　　　　　　　　　　様

業界団体への価格転嫁対策奨励金の支給を受けたいので、下記により申請および請求します。

　また、裏面の誓約事項について誓約します。

記

請求金額　　　５００，０００　　　　　円

（支給事業者）

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 | 〒　　　　　― |
| 住所 |  |
| 申請団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 |  |

（口座振込先)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座振替払 | 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種目 | １普通　　２当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

　【添付書類】

　　　次のア～イの書類を、この申請書と一緒に提出してください。

 ア　「事業実施計画書」(別紙)

イ　預金通帳の写し（コピー）（金融機関名、店番号、口座の種類、口座番号、口座名義カナの記載されているページ）

【誓約事項】

・本申請書をはじめ、その他提出書類に記載した事項については、事実と相違ありません。

・国の「パートナーシップ構築宣言」を登録しています。

・申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、奨励金の返還に応じるとともに、返還日までの延滞金を支払います。

・県から、検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

・申請事業者の代表者、役員または使用人その他の従業員もしくは構成員等が、福井県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団、同条第２号に規定する暴力団員または同条第３号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員および暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。